

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年2月25日
【事業年度】	第86期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄2丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長、九州事業所長 宮下 武久
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 福谷 理
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学（株）東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成18年11月	第83期 平成19年11月	第84期 平成20年11月	第85期 平成21年11月	第86期 平成22年11月
売上高 (千円)	6,701,242	6,579,567	6,736,039	6,562,851	6,728,040
経常利益 (千円)	65,625	43,458	45,018	283,453	173,045
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	18,315	8,171	21,171	137,650	103,815
純資産額 (千円)	1,878,547	1,862,412	1,709,159	1,831,094	1,923,894
総資産額 (千円)	5,605,289	5,402,735	5,748,167	5,307,527	5,491,488
1株当たり純資産額 (円)	185.25	184.44	169.03	181.67	191.50
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	1.86	0.83	2.16	14.06	10.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.47	33.52	28.81	33.50	34.13
自己資本利益率 (%)	1.00	0.45	1.22	8.02	5.69
株価収益率 (倍)	61.83	114.46	28.24	6.19	8.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,648	338,772	45,469	442,419	393,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,329	56,593	65,554	157,817	116,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,360	245,405	205,740	468,338	81,640
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	578,209	614,984	709,701	525,965	884,245
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	141 (29)	139 (32)	135 (30)	132 (30)	132 (24)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、85期より単位未満切捨てで記載して、84期以前は単位未満四捨五入で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成18年11月	第83期 平成19年11月	第84期 平成20年11月	第85期 平成21年11月	第86期 平成22年11月
売上高 (千円)	6,268,852	6,130,081	6,274,140	6,112,495	6,256,969
経常利益 (千円)	49,576	24,920	28,557	270,207	166,666
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	4,582	25,568	29,268	123,598	100,005
資本金 (千円)	664,500	664,500	664,500	664,500	664,500
発行済株式総数 (株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000
純資産額 (千円)	1,561,750	1,535,348	1,372,356	1,480,248	1,569,760
総資産額 (千円)	5,143,179	4,906,182	5,227,271	4,770,827	4,948,201
1株当たり純資産額 (円)	158.96	156.37	140.08	151.25	160.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	1.50 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	0.47	2.60	2.98	12.62	10.22
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.40	31.29	26.25	31.03	31.72
自己資本利益率 (%)	0.30	1.65	2.13	8.67	6.56
株価収益率 (倍)	244.68	47.50	20.47	6.89	8.81
配当性向 (%)	319.1	-	-	8.0	14.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	130 (24)	128 (27)	124 (25)	121 (25)	121 (21)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、85期より単位未満切捨てで記載して、84期以前は単位未満四捨五入で記載しております。

4. 第83期及び第84期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

大正7年10月	創立（株式会社鹿児島化学研究所）
大正10年4月	配合肥料の製造を開始
昭和2年4月	ハエトリ紙の製造、防疫剤製造の端緒。以降農薬の総合生産体制を整備
昭和14年1月	肥料統制法により配合肥料の製造を中止
昭和15年7月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和15年11月	鹿児島市郡元町に郡元工場（農薬製造）建設
昭和15年11月	三啓商事株式会社を設立（現・連結子会社・(株)サンケイグリーン前身）
昭和15年12月	朝鮮群山に群山工場建設。マシン油乳剤製造
昭和16年12月	前記群山工場を分離して三啓化学工業株式会社設立
昭和17年10月	播磨工場建設
昭和18年6月	泉熱製塩事業開始。山川、指宿工場を設置
昭和18年11月	群山工場閉鎖
昭和18年12月	鹿児島肥料株式会社を合併、小川・稲荷町工場とする。
昭和20年4月	泉熱製塩工業株式会社と改称
昭和20年7月	郡元、小川・稲荷町工場戦火により焼失
昭和21年4月	郡元工場復旧
昭和21年5月	鹿児島配合肥料工業株式会社を合併
昭和24年6月	泉熱化学工業株式会社と改称
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社を合併して農薬製造継承。（鹿児島化学工業は戦後特別経理会社に指定のため泉熱化学工業に合併）
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和27年10月	播磨工場閉鎖
昭和30年1月	東京出張所開設
昭和36年5月	沖縄に合弁会社琉球産経株式会社を設立
昭和37年1月	サンケイ化学株式会社と改称
昭和37年7月	株式を福岡証券取引所に上場
昭和37年12月	深谷工場（埼玉県深谷市）操業（昭和37年7月起工）
昭和38年6月	福岡出張所（現在九州北部営業所）開設
昭和39年4月	塩業整備法により製塩事業廃止。山川、指宿工場閉鎖
昭和40年1月	東京出張所を東京支店と改称
昭和45年12月	富士グリーン株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年2月	鹿児島工場操業（郡元工場を移転、昭和46年6月起工）
昭和48年10月	大阪営業所開設
昭和55年11月	深谷工場敷地内に生物研究棟建設
昭和63年1月	東京支店を東京本社と改称
平成10年10月	創立80周年を迎える
平成11年7月	鹿児島市南栄二丁目9番地へ本社移転

（注） 印は、被合併会社鹿児島化学工業（株）の沿革であります。

3【事業の内容】

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。

(1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

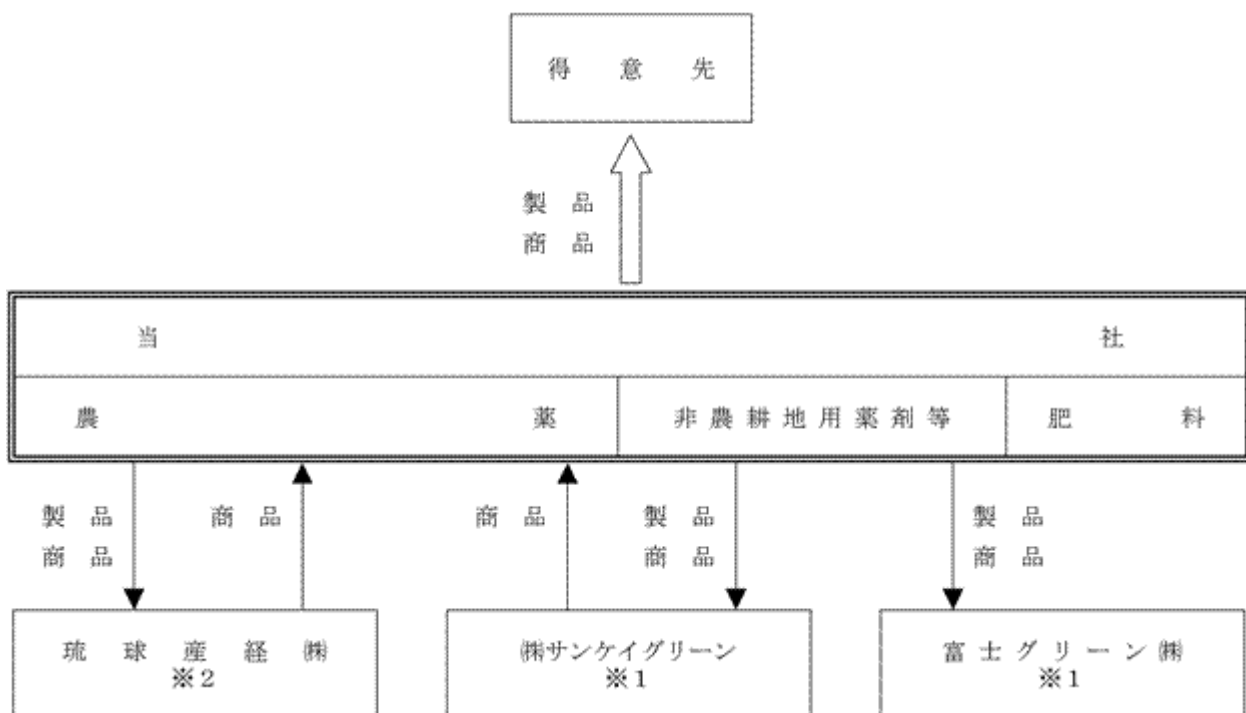
また、関係会社を通じ製品・商品を販売しております。

(2) その他の事業

その他の事業としては、非農耕地用薬剤があります。

非農耕地用薬剤は当社で製造又は仕入れて一部を関係会社を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社。
 2. 関連会社で持分法適用会社。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防 除業	100.0	当社製品の販売をしておりま す。 当社役員中 3 名が役員を兼務 しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1, 2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防 除業	49.9 [27.5]	当社製品の販売をしておりま す。 ㈱サンケイグリーンより商品 を購入しております。 当社役員中 3 名が役員を兼務 しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の所有割合外数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農業その他化学工 業製品の製造及び 輸出、輸入並びに販 売	24.1	当社製品及び原材料の販売を しております。 琉球産経㈱より商品を購入し ております。 当社役員中 3 名が役員を兼務 しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成22年11月30日現在

会社名	従業員数(人)
サンケイ化学株式会社	121 (21)
富士グリーン株式会社	1 (1)
株式会社サンケイグリーン	10 (2)
合計	132 (24)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121 (21)	46.7	22.0	4,751,836

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合はサンケイ化学労働組合と称し、本部を鹿児島に置き、平成22年11月30日現在の組合員は68名で、上部団体は自治労全国一般鹿児島地方労働組合に加盟しております。
- ロ. 昭和21年10月の結成と同時に経営協議会を設け、相互の意思疎通を図り労使関係は安定しております。
- ハ. 連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア向けを中心とした輸出や生産の回復、政府の経済対策による景気下支え効果等により、景気は緩やかな回復が見られたものの、その後の円高で輸出が弱含み、物価も緩やかなデフレ状態にあること等、先行き不透明な状況で推移しております。

国内の農業に関しましては、政府は農業の活性化や食糧自給率の向上を図るため、戸別所得補償制度を始めとした施策が進められておりますが、農業就業者の高齢化・減少及び生産物価格の低迷など大きな問題を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

農薬業界におきましては、記録的な猛暑や天候不順の影響を受け低調な結果となっております。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ピオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は67億28百万円（前連結会計年度比1億65百万円、2.5%増）となりました。損益面では売上品目の変化もあり、営業利益は1億63百万円（前連結会計年度比1億2百万円、38.6%減）、経常利益は1億73百万円（前連結会計年度比1億10百万円、39.0%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損の特別損失計上もあり1億3百万円（前連結会計年度比33百万円、24.6%減）となりました。

(2) セグメント別の情報

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、水稻用殺虫剤は減少しましたが畑作用が増加し、売上高40億91百万円（前年同期比1億45百万円、3.7%増）、殺菌剤は園芸用は増加しましたが8億25百万円（前年同期比16百万円、1.9%減）、殺虫殺菌剤は水稻の病害虫が少発生の結果売上高5億14百万円（前年同期比6百万円、1.3%減）、除草剤は畑作用及び園芸用は増加しましたが売上高4億29百万円（前年同期比14百万円、3.3%減）、その他は一部フェロモン剤の減少はありましたが売上高4億48百万円（前年同期比24百万円、5.8%増）、農薬以外のその他はゴルフ場関係の防除作業及び森林用資材等が増加し売上高4億18百万円（前年同期比32百万円、8.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、8億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億93百万円の増加（前年同期は4億42百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1億79百万円、売上債権の減少2億97百万円、仕入債務の増加58百万円等の資金増加が、たな卸資産の増加53百万円、法人税の支払による1億43百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円の減少（前年同期は1億57百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得1億24百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは81百万円の増加（前年同期は4億68百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による2億円の資金増加が、短期借入金の返済による20百万円、長期借入金の返済による80百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示していませんので、種類別生産実績を示すと次のとおりであります。

(1) 製品生産実績

種類	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	増減比 (%)
農薬			
殺虫剤(千円)	1,821,201	1,767,368	3.0
殺菌剤(千円)	351,074	273,008	22.2
殺虫殺菌剤(千円)	82,892	141,293	70.5
除草剤(千円)	39,008	31,132	20.2
その他(千円)	112,148	153,267	36.7
小計(千円)	2,406,326	2,366,070	1.7
その他(千円)	31,694	28,737	9.3
合計(千円)	2,438,020	2,394,807	1.8

(注)金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、最近の仕入実績は次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	増減比 (%)
農薬			
殺虫剤(千円)	1,130,736	1,387,887	22.7
殺菌剤(千円)	471,207	447,263	5.1
殺虫殺菌剤(千円)	278,230	270,701	2.7
除草剤(千円)	293,836	287,959	2.0
その他(千円)	249,685	192,122	23.1
小計(千円)	2,423,696	2,585,935	6.7
その他(千円)	100,975	109,016	8.0
合計(千円)	2,524,671	2,694,951	6.7

(注)1. 主な仕入先は、三菱商事(株)、住友化学(株)、ファイザー(株)等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、種類別販売実績を示すと次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	増減比 (%)
農薬			
殺虫剤(千円)	3,946,135	4,091,994	3.7
殺菌剤(千円)	841,793	825,530	1.9
殺虫殺菌剤(千円)	520,776	514,022	1.3
除草剤(千円)	444,549	429,921	3.3
その他(千円)	423,485	448,087	5.8
小計(千円)	6,176,739	6,309,556	2.2
その他(千円)	386,111	418,484	8.4
合計(千円)	6,562,851	6,728,040	2.5

(注) 1. 当社グループの製品、商品は多品種、多規格であり、同一数量でも品種により価格の差が著しいため、数量表示を省略し、金額で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,731,849	41.6	2,608,186	38.8
住友化学園芸(株)	434,405	6.6	473,107	7.0

3. 金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、独自商品の育成、拡大とともに、経営理念に基づいた「大手に出来ない地域に密着した製品」、「環境に優しい製品」の開発に今後とも注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の合理化をすすめ利益の確保、増大を進めてまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス(法令遵守)、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響をうけます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を受ける可能性があります。

(4) 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上げに季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

(5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では38.8%となっております。今後全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約先	契約年月日	有効期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	平成22年1月19日	平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成22年度 農薬の売買に関する契約

6【研究開発活動】

当社グループは、国内の市場に適用する農薬の新製品の開発に注力し、2品目の新規適用取得と47品目の適用拡大が認められ、営業品目の充実を図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、販売促進引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は67億28百万円で、前連結会計年度に比べ1億65百万円（2.5%）増となりました。売上高については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は、売上品目の構成比の変化及び製造経費の増加もあり50億99百万円で前連結会計年度に比べ2億61百万円（5.4%）増となりました。販売費及び一般管理費は低減に努めましたが14億64百万円で、前連結会計年度に比べ6百万円（0.4%）増となり、営業利益は1億63百万円で前連結会計年度に比べ1億2百万円（38.6%）の減となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益の減少により、前連結会計年度に比べ収益は7百万円の減となり9百万円の収益となりました。この結果、経常利益は、1億73百万円で前連結会計年度に比べ1億10百万円（39.0%）減となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、当連結会計年度は役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に、投資有価証券評価損を特別損失にそれぞれ計上し前連結会計年度に比べ65百万円増加し6百万円の利益となりました（前連結会計年度は埋設農薬の無害化処理費用、前期損益修正損の特別損失計上があり59百万円の損失）。この結果、税金等調整前当期純利益は1億79百万円で前連結会計年度に比べ45百万円（20.1%）減となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、78百万円（前連結会計年度は89百万円）となりました。

少数株主損失は2百万円（前連結会計年度は2百万円の損失）となりました。

この結果、当期純利益は1億3百万円となり、前連結会計年度に比べ33百万円（24.6%）減となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、農薬製造・販売を中心に公園・ゴルフ場関係の防除事業を中心に販売と収益力の拡大に努めます。営業力の強化、社員教育を通じ経営の効率化、また研究開発のスピード化を図りグループとしての収益力の改善に努めてまいります。

また農薬以外への事業展開も視野に入れ、研究開発に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、54億91百万円で、前連結会計年度末に比べ1億83百万円の増加となりました。流動資産が1億20百万円増加し、固定資産が63百万円増加しました。流動資産の増加は現金及び預金等の増加によるものであります。固定資産の増加は建物及び構築物、リース資産等の増加等によるものであります。

負債は35億67百万円で、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。流動負債が3百万円増加し、固定負債が87百万円増加しました。固定負債の増加は長期借入金等の増加によるものであります。

純資産は19億23百万円で、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%、1株当たり純資産額は191円50銭となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、基本方針としております「大手に出来ない、地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズに迅速に対応し拡販に努め、中・長期的に「競争力の強化」「収益の増大」を図ることが肝要と考えております。

激変する市場環境に対応するため、新規開発中の薬剤の早期の登録、時代のニーズに応えた環境に配慮した農薬の開発に努めるとともに、農薬以外の事業展開という中・長期的な経営戦略の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強・合理化・老朽化設備の更新、研究の実験設備の充実等を主な目的として投資を継続的に実施しております。なお、当連結会計年度は化学実験棟等を含め157百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、化学実験棟、深谷工場の水和剤包装設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
生産設備	鹿児島工場 (鹿児島市)	65,612	68,637	33,029	37,062	-	6,636	177,948	(4) 19
	深谷工場 (埼玉県深谷市)	104,838	95,352	34,092	28,513	4,137	10,156	242,998	(7) 20
	小計	170,451	163,990	67,121	65,575	4,137	16,792	420,947	(11) 39
その他の設備	本社 (鹿児島市)	37,255	1,121	-	-	20,493	7,967	66,837	(5) 34
	東京本社 (東京都台東区)	714	916	-	-	6,123	1,346	9,100	(4) 25
	東京研究 (埼玉県深谷市)	68,822	2,694	10,884	40,359	-	14,384	126,260	12
	九州北部営業所 (佐賀県鳥栖市)	-	-	-	-	-	-	-	(1) 6
	大阪営業所 (大阪市淀川区)	-	-	-	-	2,809	215	3,024	5
	谷山圃場 (鹿児島市)	-	-	20,387	13,343	-	-	13,343	-
	小計	106,792	4,732	31,271	53,702	29,425	23,913	218,566	(10) 82
合計	277,244	168,722	98,392	119,278	33,563	40,705	639,514	(21) 121	

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 工場別生産品目：鹿児島＝農薬 深谷＝農薬

3. 従業員数欄()は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

4. 東京本社、大阪営業所、九州北部営業所及び鹿児島工場倉庫の一部は賃借しております。年間賃借料は22,963千円であります。

5. 谷山圃場の土地建物には金峰農園及び坂元町・指宿市を含みます。

6. 東京本社の建物及び構築物は、賃借ビルの改装に伴う建物附属設備であります。

7. リース契約による当期支払リース料は合計19,618千円であります。

(2) 国内子会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
生産設備	(株)サンケイグリーン (鹿児島市)	2,243	306	666	6,546	1,472	48	10,617	(2) 10
	富士グリーン(株) (埼玉県深谷市)	-	347	-	-	-	1,154	1,502	(1) 1
	小計	2,243	653	666	6,546	1,472	1,203	12,119	(3) 11

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. リース契約による当期支払リース料は合計3,362千円です。
3. 従業員数欄()は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。
当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設計画及び重要な設備の改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数1,000株
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和63年1月20日 (注)	297	10,197	-	664,500	-	295,451

(注) 無償新株式割当による増加

昭和62年11月30日現在の株主に対し、1株につき0.03株の割合で割当て。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	24	-	-	610	644	-
所有株式数(単元)	-	1,218	26	2,686	-	-	6,135	10,065	132,000
所有株式数の割合(%)	-	12.10	0.26	26.69	-	-	60.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式410,349株は「個人、その他」に410単元、「単元未満株式の状況」に349株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,213	11.9
住友化学(株)	東京都中央区新川2丁目27-1	1,172	11.5
(財)鹿児島科学研究所	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,060	10.4
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	446	4.4
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	440	4.3
坪水 新平	千葉県八千代市	287	2.8
下津 春美	鹿児島市	259	2.5
福谷 明	鹿児島市	173	1.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	171	1.7
サンケイ化学従業員持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	160	1.6
計	-	5,383	52.8

(注) 1. 上記のほか、自己株式が410千株あります。

2. サンケイ化学取引先持株会は、当連結会計年度に筆頭株主となっております。

3. 財団法人 鹿児島科学研究所は、平成23年1月20日付で、公益財団法人 サンケイ科学振興財団に名称変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,655,000	9,655	-
単元未満株式	普通株式 132,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,655	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄2-9	410,000	-	410,000	4.02
計	-	410,000	-	410,000	4.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	463	40,624
当期間における取得自己株式	627	54,549

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	410,349	-	410,976	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案しつつ、安定した配当を継続して行うこととし、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり1円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、連結での配当性向は14.1%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月24日 定時株主総会決議	14,679	1.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第82期 平成18年11月	第83期 平成19年11月	第84期 平成20年11月	第85期 平成21年11月	第86期 平成22年11月
最高(円)	177	134	108	117	100
最低(円)	99	93	50	63	78

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月
最高(円)	92	95	97	99	91	96
最低(円)	79	85	87	93	83	87

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	福谷 明	昭和30年1月8日生	昭和55年4月 丸菱食品工業株式会社入社 昭和62年11月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業部次長 平成8年1月 当社社長室次長 平成8年2月 当社取締役、社長室長 平成9年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成9年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成11年2月 当社常務取締役 平成11年3月 当社営業本部長、第一事業部長 平成12年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 平成12年2月 当社代表取締役社長(現在) 平成14年12月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成15年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役 平成18年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成20年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成21年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役会長(現在)	(注)3	173
常務取締役	執行役員 総務本部長 九州事業所長	宮下 武久	昭和22年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年8月 当社総務部次長 平成11年3月 当社総務部長 平成15年2月 当社取締役 平成15年3月 当社総務本部長(現在) 平成16年3月 当社九州事業所長 平成18年2月 当社社長室長 平成20年2月 当社常務取締役(現在) 平成21年1月 株式会社サンケイグリーン監査役(現在) 平成23年2月 当社九州事業所長(現在)	(注)3	17
常務取締役	執行役員 社長室長	福谷 理	昭和33年9月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社社長室次長兼東京総務部次長 平成13年8月 当社東京総務部長 平成17年1月 株式会社サンケイグリーン取締役(現在) 平成17年2月 当社取締役 平成17年3月 当社社長室長 平成18年2月 当社東京事業所長 平成20年2月 当社常務取締役(現在) 平成20年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成22年1月 富士グリーン株式会社代表取締役(現在) 平成22年2月 当社社長室長(現在)	(注)3	142
取締役	執行役員 東京事業所長 営業企画室長	北川 和彦	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年8月 当社東京営業部次長 平成11年9月 当社東京技術普及部長 平成13年8月 当社東京営業部長 平成17年2月 当社営業本部副本部長兼営業本部営業企画部長 平成20年2月 当社取締役(現在) 当社営業本部長兼当社営業本部営業企画部長 平成22年2月 当社東京事業所長兼営業企画室長(現在)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 フェロモン推進 開発室長	永田 健二	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年8月 当社東京技術普及部次長兼技術普及課長 平成9年11月 当社東京技術普及部長 平成11年3月 当社研究開発本部開発部長兼東京技術普及部長 平成14年4月 当社研究開発本部生物農薬開発室長 平成17年3月 当社商品推進本部長兼フェロモン室長 平成17年10月 当社普及推進本部長兼フェロモン推進開発室長 平成20年2月 当社取締役(現在) 当社フェロモン推進開発室長(現在)	(注)4	6
取締役	執行役員 研究開発本部長	竹村 薫	昭和25年9月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年3月 当社開発部次長兼開発試験課課長 平成13年8月 当社研究開発室長 平成17年3月 当社研究開発本部長兼研究開発本部開発研究室長 平成22年2月 当社取締役(現在) 平成23年2月 当社研究開発本部長(現在)	(注)4	2
取締役	執行役員 営業本部長 営業本部九州緑 化営業部長	川原 康司	昭和25年11月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年8月 当社九州営業部次長兼営業課長 平成13年7月 当社九州営業部長 平成16年12月 当社営業本部九州緑化営業部長(現在) 平成18年2月 当社営業本部九州営業部長 平成20年3月 当社営業本部副本部長 平成22年2月 当社取締役(現在) 当社営業本部長(現在)	(注)4	12
常勤監査役		井筒 秀夫	昭和24年5月13日生	平成13年8月 住友化学工業株式会社石油化学業務室主席部員 平成16年3月 三善加工(現サンテラ)株式会社取締役(住友化学株より出向) 平成16年6月 三善加工(現サンテラ)株式会社へ移籍 平成19年11月 サンテラ株式会社理事 平成20年2月 当社監査役(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長塚 敏正	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京営業部次長 平成4年4月 当社東京営業部長 平成9年2月 当社取締役 平成13年3月 当社第二事業部副事業部長兼東京営業部長 平成13年8月 当社営業本部長 平成15年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成15年3月 当社東京事業所長 平成17年2月 当社常務取締役 平成17年3月 当社社長補佐 平成18年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成18年2月 当社取締役 平成20年1月 富士グリーン株式会社監査役(現在) 平成20年2月 当社監査役(現在)	(注)5	47
監査役		宇野 勲	昭和11年4月11日生	平成4年1月 ダウ・ケミカル日本株式会社ダウエランコ事業部門取締役営業本部長 平成8年4月 同社シニア・アドバイザー 平成9年11月 バイエルアグロサイエンス株式会社執行役員営業本部長 平成18年2月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		江夏 傳	昭和20年8月16日生	昭和44年9月 当社入社 平成11年9月 当社深谷工場長 平成15年2月 当社業務本部副本部長兼鹿児島工場長 平成17年3月 当社業務本部長兼鹿児島工場長 平成18年2月 当社九州事業所長 平成22年8月 当社業務本部長 平成23年2月 当社監査役(現在)	(注)7	12
計						421

(注)1. 監査役井筒秀夫、宇野勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役福谷理は、代表取締役社長福谷明の弟であります。
3. 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役7名のほかに、次の3名で構成されております。

職名	氏名
普及推進本部技術普及部長	野村 光幸
業務本部長、業務部長	西元 孝範
営業本部副本部長、営業本部東京緑化営業部長	牧 司

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・顧客・従業員並びに社会の信頼を得、会社の発展を続けることを目標とし経営を効率化し、常に時代に
 応じた経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、経営責任を適切・公正に遂行するため、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプ
 ライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させて行くことが経営上の最重要課題
 のひとつと考えております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置し
 ております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名中2名は社外監査役であり、独立性の強化と経
 営の透明性を図っております。

経営意志決定と業務遂行の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、取締役、監査役及び執行役員で構成さ
 れる経営連絡会を設置しております。

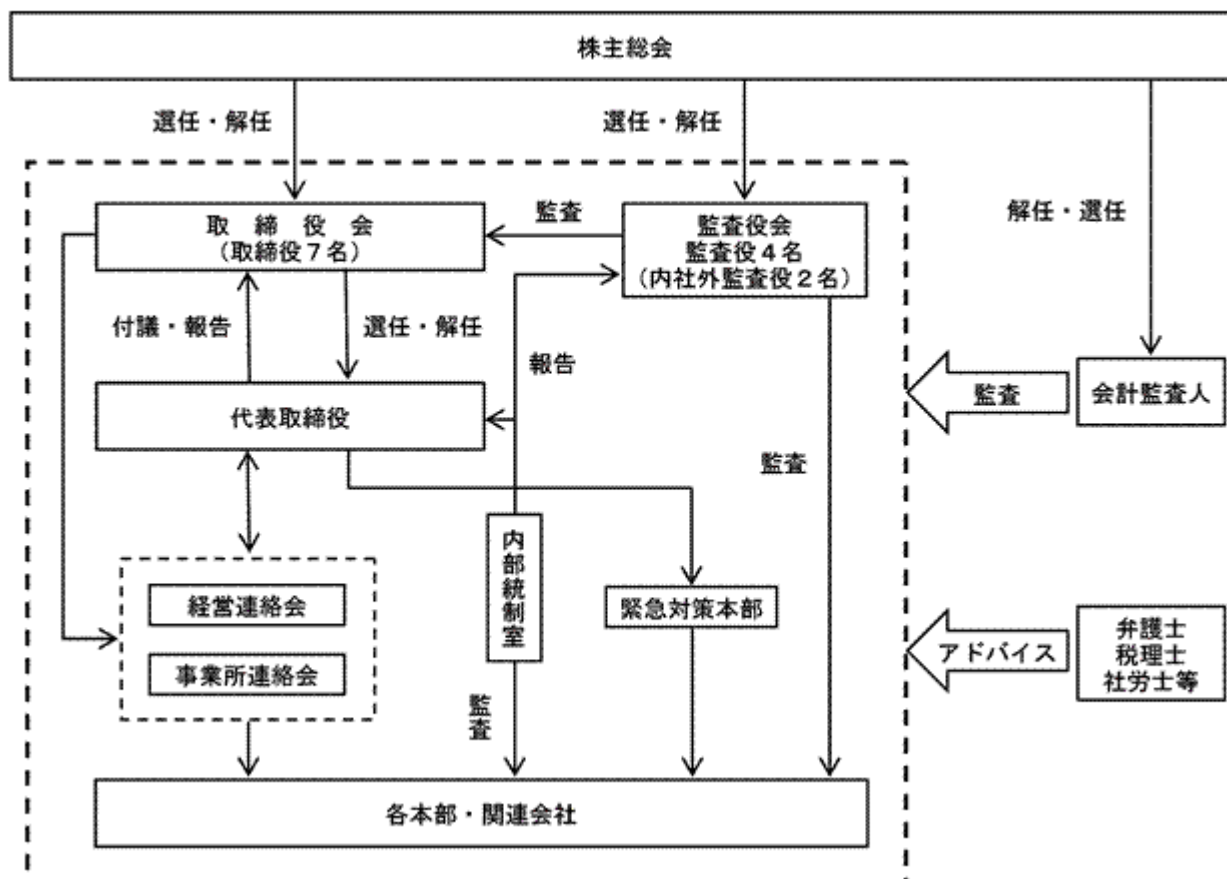
内部監査部門として「内部統制室」を設置しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社の企業統治は、監査役4名による経営監視体制が構築され、有効に機能していると判断しております。当
 社の事業規模、組織体制を踏まえて、現状の体制が当社に最適であると考えております。

ハ 当社の機関・内部統制の仕組み

有価証券報告書提出日現在



二 会社の機関の内容

取締役会は7名で構成され、経営分析及び経営上の意志決定を行うため2ヶ月に1回開催しております。また、必要ある時は随時召集して開催しております。なお、経営チェックの観点から監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、四半期毎に開催し、監査機能の強化に努めております。経営連絡会は取締役7名、監査役4名、執行役員（執行役員は10名、うち7名は取締役兼務）で構成され、毎月1回開催し、経営全般について討議を行っております。また、事業所単位で役員、執行役員、監査役で構成される事業所連絡会を設置し、毎月1回開催し、事業所の諸問題について討議を行っております。

内部統制室は3名（兼務）で構成され、年間計画に基づき業務活動全般に関して、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかの監査を行っております。

ホ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備及び運用のための社内規程を整備しております。内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応等、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性及び業務の適正性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役（会）は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、業務監査を行っております。また取締役会、経営連絡会、その他社内の重要な会議等に出席するとともに、内部統制室及び会計監査人との連携により、取締役及び業務遂行状況全般について監査しております。

内部統制室は、法令及び内部統制規程に基づき監査を実施し、各部門の業務が適正に運用されるよう内部統制システムの充実を図っております。内部監査は必要に応じ監査役及び会計監査人と連携し、効率的に行っております。監査によって指摘された事項は直ちに改善し、改善結果については確認をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役選任に際しては、社外の経験や見識に基づいた客観的・中立的な立場から取締役の業務の執行の監視・監督をできる人物を選任しております。社外監査役井筒秀夫氏、宇野勲氏は大手化学会社の経営管理部門を経験された有識者で、経営管理に関する相当程度の知見を有しております。なお、会社と社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会その他の重要な社内会議に出席し、業務遂行全般について経営監査を行っております。監査に当たっては、必要に応じ内部統制室及び会計監査人と連携し、取締役に対して客観性・中立性の意見を述べるなど、積極的に経営監視を行っております。なお、社外監査役のうち宇野勲氏を有価証券上場規程436条の2に定める独立役員に指定し、福岡証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、以上の社外監査役の取組みにより、客観的・中立的な立場からの経営をチェックする体制が整っており、経営監視機能は有効と判断しております。

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長室長を全社のリスクに関する統括責任者とし、各部門において認識されるリスクについては役員会及び経営連絡会において報告され、全社的な認識のもとリスクの予防、回避及び管理をすることとしております。

なお、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し適法性を確保するとともに、税理士、社会保険労務士等の専門家から助言、指導を受けております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	39,119	33,919	-	5,200	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,340	3,840	-	500	2
社外役員	9,148	8,448	-	700	2

(注) 上記の人員及び報酬等の総額には、平成22年2月25日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

役員区分	給与等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる使用人 兼務役員の員数 (名)
		給与	賞与	
使用人兼務役員	21,360	16,610	4,750	4

二 役員の報酬等の額の決定に関する事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針は定めておりません。

取締役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会の決議により決定することとしております。

監査役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役会の協議により決定することとしております。

なお、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において贈呈することとしております。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 183,251千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友化学(株)	294,000	105,546	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	60,209	30,707	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業(株)	69,819	18,851	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	107,000	8,025	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,500	6,422	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	17,000	5,474	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	1,382	5,033	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	10,000	1,850	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	5,000	980	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	700	357	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位4銘柄ですが、貸借対照表計上額の上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、監査法人かごしま会計プロフェッションと監査契約を締結しており、通常の会計監査の外、個別案件ごとに会計に関する重要事項や、財務報告に関する内部統制システムに関する事項について適宜指導及び助言を受けております。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
監査法人かごしま会計プロフェッション 西村 康晴 継続監査年数 1年
監査法人かごしま会計プロフェッション 本田 親文 継続監査年数 2年
- ・ 監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 5名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、現時点では責任限定契約を締結しておりません。

なお、当該責任限定が認められるのは、当社社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第85期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第86期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について監査法人かごしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士 宮川秀樹、監査法人かごしま会計プロフェッション
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人かごしま会計プロフェッション

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査法人の名称

監査法人 かごしま会計プロフェッション

(2) 異動の年月日 平成21年2月26日（第84期定時株主総会開催日）

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時会計基準の内容を把握するとともに、経理部門において会計基準の動向を解説する研修会へ参加するなどしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,965	884,245
受取手形及び売掛金	1,468,838 ₁	1,364,715 ₁
信託受益権	700,002	506,552
商品及び製品	795,426	841,887
仕掛品	42,192	66,972
原材料及び貯蔵品	247,171	229,225
繰延税金資産	97,886	54,421
その他	59,876	109,428
貸倒引当金	1,384	1,293
流動資産合計	3,935,975	4,056,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	241,325 _{2, 3}	279,487 _{2, 3}
機械装置及び運搬具（純額）	167,805 _{2, 3}	169,376 _{2, 3}
土地	125,831 ₂	125,824 ₂
リース資産（純額）	23,988 ₃	35,035 ₃
建設仮勘定	6,875	-
その他（純額）	33,608 ₃	41,909 ₃
有形固定資産合計	599,435	651,633
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	30,600
その他	3,049	2,950
無形固定資産合計	3,049	33,550
投資その他の資産		
投資有価証券	471,605 _{1, 2}	477,887 _{1, 2}
長期貸付金	47,691	39,010
繰延税金資産	127,391	108,731
その他	137,853	139,994
貸倒引当金	15,475	15,475
投資その他の資産合計	769,066	750,148
固定資産合計	1,371,551	1,435,332
資産合計	5,307,527	5,491,488

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,266,692	1 1,325,374
短期借入金	2 890,000	2 870,000
1年内返済予定の長期借入金	2 70,400	2 90,400
リース債務	5,861	9,739
未払法人税等	91,531	3,362
賞与引当金	97,614	11,685
販売促進引当金	114,693	101,599
未払賞与	-	80,756
その他	281,355	329,060
流動負債合計	2,818,148	2,821,978
固定負債		
長期借入金	2 74,400	2 174,000
リース債務	19,736	27,338
退職給付引当金	289,611	302,183
役員退職慰労引当金	83,260	59,340
長期預り保証金	191,276	182,752
固定負債合計	658,283	745,614
負債合計	3,476,432	3,567,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	814,452	908,480
自己株式	39,855	39,896
株主資本合計	1,734,548	1,828,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,495	45,600
評価・換算差額等合計	43,495	45,600
少数株主持分	53,051	49,758
純資産合計	1,831,094	1,923,894
負債純資産合計	5,307,527	5,491,488

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	6,562,851	6,728,040
売上原価	4,837,520	5,099,353
売上総利益	1,725,330	1,628,686
販売費及び一般管理費	1,458,575 ^{1, 2}	1,464,870 ^{1, 2}
営業利益	266,754	163,816
営業外収益		
受取利息	1,583	1,633
受取配当金	3,762	3,505
受取保険金	-	8,213
持分法による投資利益	21,256	9,553
その他	23,195	18,453 ⁹
営業外収益合計	49,798	41,358
営業外費用		
支払利息	29,191	26,744
その他	3,908	5,384
営業外費用合計	33,099	32,128
経常利益	283,453	173,045
特別利益		
前期損益修正益	13 ³	-
固定資産売却益	-	246 ⁴
貸倒引当金戻入額	112	91
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,700
特別利益合計	125	11,037
特別損失		
固定資産除却損	1,672 ⁵	1,651 ⁵
前期損益修正損	31,114 ⁶	-
投資有価証券評価損	-	3,150
固定資産売却損	60 ⁷	-
その他	26,300 ⁸	-
特別損失合計	59,147	4,801
税金等調整前当期純利益	224,431	179,281
法人税、住民税及び事業税	103,772	15,772
法人税等調整額	14,645	62,534
法人税等合計	89,127	78,307
少数株主損益調整前当期純利益	-	100,974
少数株主損失()	2,345	2,840
当期純利益	137,650	103,815

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
前期末残高	686,600	814,452
当期変動額		
剰余金の配当	9,797	9,787
当期純利益	137,650	103,815
当期変動額合計	127,853	94,028
当期末残高	814,452	908,480
自己株式		
前期末残高	39,017	39,855
当期変動額		
自己株式の取得	839	40
当期変動額合計	839	40
当期末残高	39,855	39,896
株主資本合計		
前期末残高	1,607,534	1,734,548
当期変動額		
剰余金の配当	9,797	9,787
当期純利益	137,650	103,815
自己株式の取得	839	40
当期変動額合計	127,014	93,987
当期末残高	1,734,548	1,828,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,535	43,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,039	2,105
当期変動額合計	5,039	2,105
当期末残高	43,495	45,600

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	53,090	53,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	3,292
当期変動額合計	38	3,292
当期末残高	53,051	49,758
純資産合計		
前期末残高	1,709,159	1,831,094
当期変動額		
剰余金の配当	9,797	9,787
当期純利益	137,650	103,815
自己株式の取得	839	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,078	1,187
当期変動額合計	121,935	92,800
当期末残高	1,831,094	1,923,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,431	179,281
減価償却費	98,824	116,302
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,262	91
賞与引当金の増減額（は減少）	7,041	85,929
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,525	12,571
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,130	23,920
その他の引当金の増減額（は減少）	7,583	13,094
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,150
受取利息及び受取配当金	7,637	5,138
支払利息	29,191	26,744
持分法による投資損益（は益）	21,256	9,553
有形固定資産除却損	1,672	711
売上債権の増減額（は増加）	453,783	297,573
たな卸資産の増減額（は増加）	114,527	53,294
仕入債務の増減額（は減少）	224,888	58,682
未払消費税等の増減額（は減少）	35,748	32,555
預り保証金の増減額（は減少）	22,732	8,523
その他	33,316	92,518
小計	510,303	555,436
利息及び配当金の受取額	9,237	6,608
利息の支払額	28,311	25,945
法人税等の還付額	-	883
法人税等の支払額	48,809	143,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,419	393,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	106,590	124,445
投資有価証券の取得による支出	2,026	2,238
貸付けによる支出	50,052	1,200
貸付金の回収による収入	753	10,891
その他	98	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,817	116,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440,000	20,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	169,700	80,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	7,648
自己株式の取得による支出	839	40
少数株主への配当金の支払額	1,134	482
配当金の支払額	9,797	9,787
その他	3,132	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,338	81,640
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,735	358,279
現金及び現金同等物の期首残高	709,701	525,965
現金及び現金同等物の期末残高	525,965	884,245

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 富士グリーン株式会社 株式会社サンケイグリーン (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 琉球産経株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成21年10月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成21年11月1日から連結決算日平成21年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成22年10月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成22年11月1日から連結決算日平成22年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうちの前連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 販売促進引当金 販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(注)表示方法の変更をご参照下さい。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 販売促進引当金 販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>のれんは、発生した年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p>	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去しております。</p>	
<p>7. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、発生年度で全額償却しております。</p>	
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、 「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日 公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. (連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ612,972千円、46,395千円、310,896千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より表示方法を以下のとおり変更しております。 (連結貸借対照表) 「営業報償引当金」を「販売促進引当金」 (連結損益計算書) 「事務所移転補償金」を「移転補償金」 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業報償引当金の増減額」を「その他の引当金の増減額」</p> <p>3. 従来、固定負債の「その他」の中に含めて表記していた「長期預り保証金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」「その他」はそれぞれ214,008千円、526千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>前連結会計年度(重要な後発事象)で開示しました「埋設農薬の無害化処理」は平成21年9月処理を完了いたしました。 無害化処理費用につきましては、20,560千円で、当連結会計年度特別損失に計上いたしました。</p>	<p>従来、当社の年末従業員賞与は賞与引当金として処理しておりましたが、賞与算定の体制を整えた結果、年度内に確定できるようになったため、当連結会計年度より未払賞与として処理しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																		
<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">279,612千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	21,983千円	支払手形及び買掛金	1,138千円	投資有価証券(株式)	279,612千円	<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">287,821千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,868千円	支払手形及び買掛金	754千円	投資有価証券(株式)	287,821千円																																																						
受取手形及び売掛金	21,983千円																																																																		
支払手形及び買掛金	1,138千円																																																																		
投資有価証券(株式)	279,612千円																																																																		
受取手形及び売掛金	18,868千円																																																																		
支払手形及び買掛金	754千円																																																																		
投資有価証券(株式)	287,821千円																																																																		
<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,976</td> <td style="text-align: right;">(79,537)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76,707</td> <td style="text-align: right;">(76,707)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,042</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,680</td> <td style="text-align: right;">(192,807)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,400</td> <td style="text-align: right;">(74,400)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,400</td> <td style="text-align: right;">(70,400)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,000</td> <td style="text-align: right;">(790,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,034,800</td> <td style="text-align: right;">(934,800)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物及び構築物	94,976	(79,537)	機械装置及び運搬具	76,707	(76,707)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	84,042	(-)	合計	322,680	(192,807)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	74,400	(74,400)	1年内返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)	短期借入金	890,000	(790,000)	合計	1,034,800	(934,800)	<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93,486</td> <td style="text-align: right;">(79,325)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,729</td> <td style="text-align: right;">(67,729)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">88,126</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316,296</td> <td style="text-align: right;">(183,617)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,000</td> <td style="text-align: right;">(174,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,400</td> <td style="text-align: right;">(90,400)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> <td style="text-align: right;">(770,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,134,400</td> <td style="text-align: right;">(1,034,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物及び構築物	93,486	(79,325)	機械装置及び運搬具	67,729	(67,729)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	88,126	(-)	合計	316,296	(183,617)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	174,000	(174,000)	1年内返済予定の長期借入金	90,400	(90,400)	短期借入金	870,000	(770,000)	合計	1,134,400	(1,034,400)
担保資産	千円	千円																																																																	
建物及び構築物	94,976	(79,537)																																																																	
機械装置及び運搬具	76,707	(76,707)																																																																	
土地	66,954	(36,562)																																																																	
投資有価証券	84,042	(-)																																																																	
合計	322,680	(192,807)																																																																	
担保付債務	千円	千円																																																																	
長期借入金	74,400	(74,400)																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)																																																																	
短期借入金	890,000	(790,000)																																																																	
合計	1,034,800	(934,800)																																																																	
担保資産	千円	千円																																																																	
建物及び構築物	93,486	(79,325)																																																																	
機械装置及び運搬具	67,729	(67,729)																																																																	
土地	66,954	(36,562)																																																																	
投資有価証券	88,126	(-)																																																																	
合計	316,296	(183,617)																																																																	
担保付債務	千円	千円																																																																	
長期借入金	174,000	(174,000)																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	90,400	(90,400)																																																																	
短期借入金	870,000	(770,000)																																																																	
合計	1,134,400	(1,034,400)																																																																	
<p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,699,212千円</p>	<p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,799,076千円</p>																																																																		
<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	600,000千円	<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,470,000千円	借入実行残高	170,000千円	差引額	1,300,000千円																																																						
当座貸越極度額	750,000千円																																																																		
借入実行残高	150,000千円																																																																		
差引額	600,000千円																																																																		
当座貸越極度額	1,470,000千円																																																																		
借入実行残高	170,000千円																																																																		
差引額	1,300,000千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">125,342千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">296,746千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">226,555千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">120,269千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">95,782千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,310千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,005千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">62,494千円</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">5,870千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,491千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,693千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,450千円</td></tr> </table> <p>(注) 従来「営業報償引当金繰入額」と表示していた費用は、当連結会計年度より「販売促進引当金繰入額」として表示しております。</p>	運賃	125,342千円	基準内給与	296,746千円	試験研究費	226,555千円	基準外諸手当	120,269千円	旅費交通費	95,782千円	退職給付費用	16,820千円	賞与引当金繰入額	6,310千円	減価償却費	9,005千円	法定福利費	62,494千円	支払保管料	5,870千円	支払手数料	43,491千円	販売促進引当金繰入額	114,693千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,450千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">132,674千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">292,368千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">226,277千円</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">130,817千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,601千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,685千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,604千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,740千円</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">5,936千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,820千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,599千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,480千円</td></tr> </table>	運賃	132,674千円	基準内給与	292,368千円	試験研究費	226,277千円	基準外諸手当	130,817千円	旅費交通費	97,971千円	退職給付費用	22,601千円	賞与引当金繰入額	11,685千円	減価償却費	12,604千円	法定福利費	67,740千円	支払保管料	5,936千円	支払手数料	44,820千円	販売促進引当金繰入額	101,599千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,480千円
運賃	125,342千円																																																				
基準内給与	296,746千円																																																				
試験研究費	226,555千円																																																				
基準外諸手当	120,269千円																																																				
旅費交通費	95,782千円																																																				
退職給付費用	16,820千円																																																				
賞与引当金繰入額	6,310千円																																																				
減価償却費	9,005千円																																																				
法定福利費	62,494千円																																																				
支払保管料	5,870千円																																																				
支払手数料	43,491千円																																																				
販売促進引当金繰入額	114,693千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,450千円																																																				
運賃	132,674千円																																																				
基準内給与	292,368千円																																																				
試験研究費	226,277千円																																																				
基準外諸手当	130,817千円																																																				
旅費交通費	97,971千円																																																				
退職給付費用	22,601千円																																																				
賞与引当金繰入額	11,685千円																																																				
減価償却費	12,604千円																																																				
法定福利費	67,740千円																																																				
支払保管料	5,936千円																																																				
支払手数料	44,820千円																																																				
販売促進引当金繰入額	101,599千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,480千円																																																				
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は226,555千円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は226,277千円であります。																																																				
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 13千円																																																					
	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地売却 246千円																																																				
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 551千円 建物及び構築物 751千円 その他 370千円 計 1,672千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,158千円 建物及び構築物 136千円 その他 356千円 計 1,651千円																																																				
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度売掛金修正差額 26,328千円 前期末精算金差額 4,785千円																																																					
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 60千円																																																					
8 その他の内訳は次のとおりであります。 埋設農薬無害化処理費用 20,560千円 ゴルフ会員権評価損 1,150千円 その他 4,589千円																																																					
	9 その他の内訳は次のとおりであります。 共同研究費収入 3,777千円 その他 14,676千円 計 18,453千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	399,748	10,138	-	409,886
合計	399,748	10,138	-	409,886

(注)普通株式の自己株式の増加10,138株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,797	1.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	9,787	利益剰余金	1.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	409,886	463	-	410,349
合計	409,886	463	-	410,349

(注)普通株式の自己株式の増加463株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	9,787	1.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,680	利益剰余金	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係 現金及び預金勘定 525,965千円 現金及び現金同等物 525,965千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係 現金及び預金勘定 884,245千円 現金及び現金同等物 884,245千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,108</td> <td>34,572</td> <td>22,536</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,091</td> <td>33,927</td> <td>23,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,393</td> <td>6,009</td> <td>4,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,592</td> <td>74,509</td> <td>50,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,083千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	57,108	34,572	22,536	車両運搬具	57,091	33,927	23,163	その他	10,393	6,009	4,383	合計	124,592	74,509	50,083	1年以内	23,087千円	1年超	26,995千円	合計	50,083千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>52,327</td> <td>42,367</td> <td>9,960</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48,547</td> <td>37,088</td> <td>11,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,173</td> <td>11,683</td> <td>3,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,048</td> <td>91,139</td> <td>24,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,327	42,367	9,960	車両運搬具	48,547	37,088	11,459	その他	15,173	11,683	3,490	合計	116,048	91,139	24,909	1年以内	18,400千円	1年超	6,508千円	合計	24,909千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置	57,108	34,572	22,536																																																		
車両運搬具	57,091	33,927	23,163																																																		
その他	10,393	6,009	4,383																																																		
合計	124,592	74,509	50,083																																																		
1年以内	23,087千円																																																				
1年超	26,995千円																																																				
合計	50,083千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置	52,327	42,367	9,960																																																		
車両運搬具	48,547	37,088	11,459																																																		
その他	15,173	11,683	3,490																																																		
合計	116,048	91,139	24,909																																																		
1年以内	18,400千円																																																				
1年超	6,508千円																																																				
合計	24,909千円																																																				

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)								
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,641千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	25,641千円	減価償却費相当額	25,641千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,981千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	22,981千円	減価償却費相当額	22,981千円
支払リース料	25,641千円								
減価償却費相当額	25,641千円								
支払リース料	22,981千円								
減価償却費相当額	22,981千円								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行借入による方針であります。資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び信託受益権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利で、金利の変動に晒されておりますが、借入期間は1年以内であり、定期的に金利の把握を行っております。

貸付金については、定期的に貸付先の財務状況の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業所における営業部門及び総務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスクの関係)の管理

その他の投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、総務部が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	884,245	884,245	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,364,715	1,364,715	-
(3) 信託受益権	506,552	506,552	-
(4) 投資有価証券 その他の有価証券	184,982	184,982	-
(5) 長期貸付金	39,010	39,010	-
資産計	2,979,505	2,979,505	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,325,374	1,325,374	-
(2) 短期借入金	870,000	870,000	-
(5) 長期借入金	264,400	263,046	1,353
負債計	2,459,774	2,458,420	1,353

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

貸付先の財政状態に問題はなく、当初貸付けた際の利率に変動はないと考えることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

1年以内の返済予定でありますので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	287,826
(投資信託受益証券)新光MMF	5,079
合計	292,905

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	884,245	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,364,715	-	-	-
信託受益権	506,552	-	-	-
長期貸付金	2,244	12,203	14,010	10,551
合計	2,757,757	12,203	14,010	10,551

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

(1) 前連結会計年度(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

満期保有目的の債券

該当事項はありません

その他有価証券

時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,828	156,130	80,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,104	30,782	7,322
合計		113,933	186,913	72,979

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	279,617
(投資信託受益証券)新光MMF	5,074

(2) 当連結会計年度(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

満期保有目的の債券

該当事項はありません

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	171,118	94,328	76,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,863	18,688	4,825
合計		184,982	113,017	71,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292,905千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について3,150千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">439,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td> 中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">149,426</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">289,611</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,664</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,664</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	退職給付債務	439,038	(内訳)		中小企業退職金共済制度による給付額	149,426	退職給付引当金	289,611	退職給付費用	25,664	(内訳)		勤務費用	25,664	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">457,398</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td> 中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">155,215</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302,183</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,790</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,790</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	457,398	(内訳)		中小企業退職金共済制度による給付額	155,215	退職給付引当金	302,183	退職給付費用	33,790	(内訳)		勤務費用	33,790
退職給付債務	439,038																												
(内訳)																													
中小企業退職金共済制度による給付額	149,426																												
退職給付引当金	289,611																												
退職給付費用	25,664																												
(内訳)																													
勤務費用	25,664																												
退職給付債務	457,398																												
(内訳)																													
中小企業退職金共済制度による給付額	155,215																												
退職給付引当金	302,183																												
退職給付費用	33,790																												
(内訳)																													
勤務費用	33,790																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,705千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">46,336千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,637千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">6,495千円</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">264,775千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">254,761千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225,277千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,886千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,391千円</td></tr> </table> <p>(注) 従来「営業報償引当金」として表示していた引当金は、当連結会計年度より「販売促進引当金」として表示しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: center;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: center;">39.7</td></tr> </tbody> </table>	退職給付引当金	116,705千円	販売促進引当金	46,336千円	賞与引当金	39,436千円	役員退職慰労引当金	33,637千円	未払事業税及び事業所税	6,495千円	土地減損	7,704千円	貸倒引当金	6,251千円	その他	7,128千円	繰延税金資産小計	264,775千円	評価性引当額	10,013千円	繰延税金資産合計	254,761千円	その他有価証券評価差額金	29,482千円	繰延税金負債合計	29,482千円	繰延税金資産の純額	225,277千円	流動資産 - 繰延税金資産	97,886千円	固定資産 - 繰延税金資産	127,391千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.0	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,883千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">41,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,720千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,973千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">217,400千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,226千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">163,153千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,421千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,731千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th></th><th style="text-align: center;">(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: center;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: center;">43.7</td></tr> </tbody> </table>	退職給付引当金	121,883千円	販売促進引当金	41,046千円	賞与引当金	4,720千円	役員退職慰労引当金	23,973千円	未払事業税及び事業所税	3,241千円	土地減損	7,704千円	貸倒引当金	6,251千円	その他	8,578千円	繰延税金資産小計	217,400千円	評価性引当額	25,173千円	繰延税金資産合計	192,226千円	その他有価証券評価差額金	29,074千円	繰延税金負債合計	29,074千円	繰延税金資産の純額	163,153千円	流動資産 - 繰延税金資産	54,421千円	固定資産 - 繰延税金資産	108,731千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7
退職給付引当金	116,705千円																																																																																																
販売促進引当金	46,336千円																																																																																																
賞与引当金	39,436千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	33,637千円																																																																																																
未払事業税及び事業所税	6,495千円																																																																																																
土地減損	7,704千円																																																																																																
貸倒引当金	6,251千円																																																																																																
その他	7,128千円																																																																																																
繰延税金資産小計	264,775千円																																																																																																
評価性引当額	10,013千円																																																																																																
繰延税金資産合計	254,761千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	29,482千円																																																																																																
繰延税金負債合計	29,482千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	225,277千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	97,886千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	127,391千円																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																																
その他	2.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																																																																
退職給付引当金	121,883千円																																																																																																
販売促進引当金	41,046千円																																																																																																
賞与引当金	4,720千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	23,973千円																																																																																																
未払事業税及び事業所税	3,241千円																																																																																																
土地減損	7,704千円																																																																																																
貸倒引当金	6,251千円																																																																																																
その他	8,578千円																																																																																																
繰延税金資産小計	217,400千円																																																																																																
評価性引当額	25,173千円																																																																																																
繰延税金資産合計	192,226千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	29,074千円																																																																																																
繰延税金負債合計	29,074千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	163,153千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	54,421千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	108,731千円																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																
住民税均等割	1.3																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は事業の種類として「農業事業」及び「その他の事業」に区分していますが連結売上高及び営業利益に占める「農業事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学(株)	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上 ・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	241,427 366,931 2,826	買掛金	117,189

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社は、琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおり

であります。

流動資産合計	1,484,721千円
固定資産合計	985,508千円
流動負債合計	1,193,190千円
固定負債合計	116,820千円
純資産合計	1,160,218千円
売上高	2,388,608千円
税引前当期純利益金額	107,801千円
当期純利益金額	88,195千円

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学(株)	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上 ・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	275,662 409,105 4,904	買掛金	147,217

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、每期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社は、琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおり

であります。

流動資産合計	1,485,201千円
固定資産合計	969,921千円
流動負債合計	987,774千円
固定負債合計	265,622千円
純資産合計	1,201,726千円
売上高	1,895,029千円
税引前当期純利益金額	85,687千円
当期純利益金額	49,135千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 181円67銭	1株当たり純資産額 191円50銭
1株当たり当期純利益金額 14円06銭	1株当たり当期純利益金額 10円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純利益(千円)	137,650	103,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,650	103,815
期中平均株式数(株)	9,790,834	9,786,947

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,831,094	1,923,894
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	53,051	49,758
(うち少数株主持分)	(53,051)	(49,758)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,778,043	1,874,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,787,114	9,786,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,000	870,000	1.63	-
1年内返済予定の長期借入金	70,400	90,400	1.58	-
1年内返済予定のリース債務	5,861	9,739	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	74,400	174,000	1.37	平成27年6月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	19,736	27,338	-	平成27年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,060,397	1,171,478	1.58	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,000	40,000	40,000	30,000
リース債務	9,599	9,539	5,951	2,248

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月31日
売上高(千円)	1,443,921	2,368,323	1,412,502	1,503,293
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	32,743	215,166	30,253	38,374
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	25,435	124,999	18,494	28,126
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.60	12.77	1.89	2.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,487	825,746
受取手形	¹ 334,465	¹ 279,624
売掛金	¹ 1,004,185	¹ 962,132
信託受益権	700,002	506,552
商品及び製品	763,284	814,389
仕掛品	42,192	66,972
原材料及び貯蔵品	247,162	229,209
未収入金	21,777	24,640
未収還付法人税等	-	37,523
繰延税金資産	94,215	51,602
その他	11,649	26,422
流動資産合計	3,705,423	3,824,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,005,803	² 1,067,339
減価償却累計額	800,833	822,388
建物(純額)	204,970	244,950
構築物	² 151,037	² 153,629
減価償却累計額	117,143	121,336
構築物(純額)	33,893	32,293
機械及び装置	² 1,606,297	² 1,666,032
減価償却累計額	1,444,184	1,500,359
機械及び装置(純額)	162,113	165,673
車両運搬具	39,670	39,665
減価償却累計額	34,703	36,616
車両運搬具(純額)	4,966	3,049
工具、器具及び備品	299,368	314,537
減価償却累計額	266,438	273,831
工具、器具及び備品(純額)	32,929	40,705
土地	² 119,284	² 119,278
リース資産	25,143	43,362
減価償却累計額	3,067	9,799
リース資産(純額)	22,075	33,563
建設仮勘定	6,875	-
有形固定資産合計	587,108	639,514
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	230	200
ソフトウェア	185	115
ソフトウェア仮勘定	-	30,600
無形固定資産合計	2,884	33,384

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 190,694	2 188,330
関係会社株式	48,554	48,554
出資金	39,280	39,280
従業員に対する長期貸付金	12,518	12,773
敷金	16,756	16,963
長期貸付金	47,691	39,010
繰延税金資産	114,303	100,193
その他	6,761	6,529
貸倒引当金	1,150	1,150
投資その他の資産合計	475,411	450,485
固定資産合計	1,065,404	1,123,384
資産合計	4,770,827	4,948,201
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 318,389	1 278,437
買掛金	1 813,922	1 910,031
短期借入金	2 890,000	2 870,000
1年内返済予定の長期借入金	2 70,400	2 90,400
リース債務	5,355	9,234
未払金	23,183	25,153
未払法人税等	91,426	3,221
未払費用	189,396	217,368
未払賞与	-	80,756
未払消費税等	35,330	-
預り金	6,856	6,841
賞与引当金	90,908	6,197
販売促進引当金	114,693	101,599
その他	1 9,756	1 63,261
流動負債合計	2,659,619	2,662,500
固定負債		
長期借入金	2 74,400	2 174,000
リース債務	18,079	26,188
退職給付引当金	275,507	286,763
役員退職慰労引当金	74,700	50,000
長期預り保証金	188,271	178,988
固定負債合計	630,959	715,940
負債合計	3,290,578	3,378,441

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
資本剰余金合計	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	118,866	209,085
利益剰余金合計	516,658	606,877
自己株式	39,855	39,896
株主資本合計	1,436,754	1,526,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,494	42,828
評価・換算差額等合計	43,494	42,828
純資産合計	1,480,248	1,569,760
負債純資産合計	4,770,827	4,948,201

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	5 3,283,280	5 3,184,820
商品売上高	2,829,215	3,072,148
売上高合計	6,112,495	6,256,969
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	335,111	503,746
当期製品製造原価	2,438,020	2,394,807
原材料売上原価	33,539	15,182
合計	2,806,670	2,913,737
製品他勘定振替高	20,443	16,958
製品期末たな卸高	503,746	486,376
製品売上原価	2,282,481	2,410,401
商品売上原価		
商品期首たな卸高	229,844	246,859
当期商品仕入高	5 2,242,531	5 2,421,412
合計	2,472,375	2,668,272
商品他勘定振替高	14,108	8,756
商品期末たな卸高	246,859	328,013
商品売上原価	2,211,408	2,331,502
売上原価合計	4,493,889	4,741,904
売上総利益	1,618,605	1,515,065
販売費及び一般管理費	1. 2 1,348,359	1. 2 1,351,249
営業利益	270,246	163,815
営業外収益		
受取利息	1,474	1,528
有価証券利息	12	5
受取配当金	7,253	5,796
受取賃貸料	889	859
受取保険金	-	8,213
雑収入	19,995	9 18,576
その他	3,152	-
営業外収益合計	32,779	34,979
営業外費用		
支払利息	29,191	26,744
手形売却損	4 2,112	4 1,628
雑損失	1,514	3,755
営業外費用合計	32,818	32,128
経常利益	270,207	166,666

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	3 13	-
固定資産売却益	-	10 246
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,700
特別利益合計	13	10,946
特別損失		
固定資産除却損	6 1,672	6 1,651
前期損益修正損	8 31,114	-
投資有価証券評価損	-	3,150
固定資産売却損	60	-
その他	7 22,760	-
特別損失合計	55,608	4,801
税引前当期純利益	214,612	172,810
法人税、住民税及び事業税	103,629	15,630
法人税等調整額	12,615	57,174
法人税等合計	91,013	72,805
当期純利益	123,598	100,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,925,553	78.0	1,830,014	75.2
労務費		287,556	11.7	302,758	12.4
経費		254,237	10.3	301,997	12.4
(減価償却費)		(78,006)	(3.2)	(88,560)	(3.6)
(その他)		(176,231)	(7.1)	(213,436)	(8.8)
当期総製造費用		2,467,357	100.0	2,434,770	100.0
期首仕掛品棚卸高		46,395		42,192	
合計		2,513,753		2,476,962	
他勘定振替高	1	33,539		15,182	
期末仕掛品棚卸高		42,192		66,972	
当期製品製造原価		2,438,020		2,394,807	

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

1 他勘定振替高

主に原材料等の売上等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,792	112,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	260,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	230,000	230,000
役員退職積立金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,000	55,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,935	118,866
当期変動額		
剰余金の配当	9,797	9,787
別途積立金の取崩	30,000	-
当期純利益	123,598	100,005
当期変動額合計	143,801	90,218
当期末残高	118,866	209,085
自己株式		
前期末残高	39,017	39,855
当期変動額		
自己株式の取得	839	40
当期変動額合計	839	40
当期末残高	39,855	39,896

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,323,792	1,436,754
当期変動額		
剰余金の配当	9,797	9,787
当期純利益	123,598	100,005
自己株式の取得	839	40
当期変動額合計	112,962	90,177
当期末残高	1,436,754	1,526,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,564	43,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,069	666
当期変動額合計	5,069	666
当期末残高	43,494	42,828
純資産合計		
前期末残高	1,372,356	1,480,248
当期変動額		
剰余金の配当	9,797	9,787
当期純利益	123,598	100,005
自己株式の取得	839	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,069	666
当期変動額合計	107,892	89,511
当期末残高	1,480,248	1,569,760

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7~50年 機械装置 5~10年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与支払いに備えるため、将来見込支給額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>販売促進費支払いに備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(注)表示方法の変更をご参照下さい。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>販売促進引当金</p> <p>販売促進費支払いに備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、本会計基準適用による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. (貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」と当事業年度から一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ246百万円、503百万円、12百万円、233百万円、13百万円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より表示方法を以下のとおり変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「営業報償引当金」を「販売促進引当金」 「預り保証金」を「長期預り保証金」</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「事務所移転補償金」を「移転補償金」</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>前事業年度(重要な後発事象)で開示しました「埋設農薬の無害化処理」は平成21年9月処理を完了いたしました。</p> <p>無害化処理費用につきましては、20,560千円で、当事業年度特別損失に計上いたしました。</p>	<p>従来、当社の年末従業員賞与は賞与引当金として処理しておりましたが、賞与算定の体制を整えた結果、年度内に確定できるようになったため、当事業年度より未払賞与として処理しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,873千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,856千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,873千円	売掛金	14,468千円	支払手形	8,856千円	買掛金	1,398千円	流動負債その他	647千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,263千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,829千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,263千円	売掛金	7,152千円	支払手形	7,829千円	買掛金	1,647千円	流動負債その他	2,172千円																																																				
受取手形	22,873千円																																																																								
売掛金	14,468千円																																																																								
支払手形	8,856千円																																																																								
買掛金	1,398千円																																																																								
流動負債その他	647千円																																																																								
受取手形	24,263千円																																																																								
売掛金	7,152千円																																																																								
支払手形	7,829千円																																																																								
買掛金	1,647千円																																																																								
流動負債その他	2,172千円																																																																								
<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,129</td> <td style="text-align: right;">(72,690)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,846</td> <td style="text-align: right;">(6,846)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76,707</td> <td style="text-align: right;">(76,707)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,042</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,680</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(192,807)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,400</td> <td style="text-align: right;">(74,400)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,400</td> <td style="text-align: right;">(70,400)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,000</td> <td style="text-align: right;">(790,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034,800</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(934,800)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	88,129	(72,690)	構築物	6,846	(6,846)	機械及び装置	76,707	(76,707)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	84,042	(-)	合計	322,680	(192,807)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	74,400	(74,400)	1年内返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)	短期借入金	890,000	(790,000)	合計	1,034,800	(934,800)	<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">84,737</td> <td style="text-align: right;">(70,576)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> <td style="text-align: right;">(8,749)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,729</td> <td style="text-align: right;">(67,729)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">88,126</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,296</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(183,617)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,000</td> <td style="text-align: right;">(174,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,400</td> <td style="text-align: right;">(90,400)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> <td style="text-align: right;">(770,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,400</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,034,400)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	84,737	(70,576)	構築物	8,749	(8,749)	機械及び装置	67,729	(67,729)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	88,126	(-)	合計	316,296	(183,617)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	174,000	(174,000)	1年内返済予定の長期借入金	90,400	(90,400)	短期借入金	870,000	(770,000)	合計	1,134,400	(1,034,400)
担保資産	千円	千円																																																																							
建物	88,129	(72,690)																																																																							
構築物	6,846	(6,846)																																																																							
機械及び装置	76,707	(76,707)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	84,042	(-)																																																																							
合計	322,680	(192,807)																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																							
長期借入金	74,400	(74,400)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	70,400	(70,400)																																																																							
短期借入金	890,000	(790,000)																																																																							
合計	1,034,800	(934,800)																																																																							
担保資産	千円	千円																																																																							
建物	84,737	(70,576)																																																																							
構築物	8,749	(8,749)																																																																							
機械及び装置	67,729	(67,729)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	88,126	(-)																																																																							
合計	316,296	(183,617)																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																							
長期借入金	174,000	(174,000)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	90,400	(90,400)																																																																							
短期借入金	870,000	(770,000)																																																																							
合計	1,134,400	(1,034,400)																																																																							
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	600,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,470,000千円	借入実行残高	170,000千円	差引額	1,300,000千円																																																												
当座貸越極度額	750,000千円																																																																								
借入実行残高	150,000千円																																																																								
差引額	600,000千円																																																																								
当座貸越極度額	1,470,000千円																																																																								
借入実行残高	170,000千円																																																																								
差引額	1,300,000千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1 製品、商品の他勘定への振替は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 32,213千円	1 製品、商品の他勘定への振替は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 17,056千円
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 基準内給与 264,520千円 基準外諸手当 106,747千円 役員報酬 47,627千円 法定福利費 53,160千円 退職給付費用 15,186千円 賞与引当金繰入額 6,310千円 販売奨励金 43,841千円 運賃 124,461千円 減価償却費 7,288千円 旅費交通費 83,214千円 支払手数料 41,908千円 販売促進引当金繰入額 114,693千円 試験研究費 226,555千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,680千円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は226,555千円であります。 (注)従来「営業報償引当金繰入額」と表示しておりました費用は、当事業年度より「販売促進引当金繰入額」として表示しております。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 基準内給与 265,741千円 基準外諸手当 115,415千円 役員報酬 45,260千円 法定福利費 58,254千円 退職給付費用 19,725千円 賞与引当金繰入額 6,197千円 販売奨励金 42,650千円 運賃 131,875千円 減価償却費 10,701千円 旅費交通費 85,042千円 支払手数料 41,536千円 販売促進引当金繰入額 101,599千円 試験研究費 226,277千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,700千円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は226,277千円であります。
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 13千円	
4 手形売却損 信託受益権の割引料2,029千円を含んでおります。	4 手形売却損 信託受益権の割引料1,551千円を含んでおります。
5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 138,979千円 関係会社からの仕入高 50,375千円	5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 153,341千円 関係会社からの仕入高 47,630千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 751千円 機械及び装置 372千円 車両運搬具 179千円 工具・器具・備品 370千円 計 1,672千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 136千円 機械及び装置 1,110千円 車両運搬具 47千円 工具、器具及び備品 356千円 計 1,651千円

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
7 その他内訳は次のとおりであります。 埋設農薬無害化処理費用 20,560千円 ゴルフ会員権評価損 1,150千円 その他 1,050千円 計 22,760千円	
8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度売掛金修正差額 26,328千円 前期末精算金差額 4,785千円 計 31,114千円	
	9 雑収入の内訳は次のとおりであります。 共同研究費収入 3,777千円 その他 14,799千円 計 18,576千円
	10 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地売却 246千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	399,748	10,138	-	409,886
合計	399,748	10,138	-	409,886

(注)普通株式の自己株式の増加10,138株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	409,886	463	-	410,349
合計	409,886	463	-	410,349

(注)普通株式の自己株式の増加463株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <p style="text-align: center;">同左</p> リース資産の減価償却の方法 <p style="text-align: center;">同左</p> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置	57,108	34,572	22,536	機械装置	52,327	42,367	9,960
車両運搬具	36,355	22,213	14,141	車両運搬具	36,355	28,535	7,820
その他	9,103	4,891	4,211	その他	13,883	10,393	3,490
合計	102,566	61,677	40,889	合計	102,566	81,296	21,270
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,618千円 1年超 21,270千円 合計 40,889千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定してありま す。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 20,568千円 減価償却費相当額 20,568千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				<p style="text-align: center;">同左</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,205千円 1年超 5,065千円 合計 21,270千円 <p style="text-align: center;">同左</p> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 19,618千円 減価償却費相当額 19,618千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 <p style="text-align: center;">同左</p> (減損損失について) <p style="text-align: center;">同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,942千円、関連会社株式32,611千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,305千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">46,336千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,727千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,178千円</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">6,495千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">245,706千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,001千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">208,519千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,215千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,303千円</td></tr> </table> <p>(注) 従来「営業報償引当金」として表示していた引当金は、当事業年度より「販売促進引当金」として表示しております。</p>	退職給付引当金	111,305千円	販売促進引当金	46,336千円	賞与引当金	36,727千円	役員退職慰労引当金	30,178千円	土地減損	7,704千円	未払事業税及び事業所税	6,495千円	その他	6,959千円	繰延税金資産小計	245,706千円	評価性引当額	7,704千円	繰延税金資産合計	238,001千円	その他有価証券評価差額金	29,482千円	繰延税金負債合計	29,482千円	繰延税金資産の純額	208,519千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,215千円	固定資産 - 繰延税金資産	114,303千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,852千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">41,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,503千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,200千円</td></tr> <tr><td>土地減損</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">197,662千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180,827千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">151,795千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,602千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,193千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	115,852千円	販売促進引当金	41,046千円	賞与引当金	2,503千円	役員退職慰労引当金	20,200千円	土地減損	7,704千円	未払事業税及び事業所税	3,241千円	その他	7,113千円	繰延税金資産小計	197,662千円	評価性引当額	16,835千円	繰延税金資産合計	180,827千円	その他有価証券評価差額金	29,031千円	繰延税金負債合計	29,031千円	繰延税金資産の純額	151,795千円	流動資産 - 繰延税金資産	51,602千円	固定資産 - 繰延税金資産	100,193千円
退職給付引当金	111,305千円																																																												
販売促進引当金	46,336千円																																																												
賞与引当金	36,727千円																																																												
役員退職慰労引当金	30,178千円																																																												
土地減損	7,704千円																																																												
未払事業税及び事業所税	6,495千円																																																												
その他	6,959千円																																																												
繰延税金資産小計	245,706千円																																																												
評価性引当額	7,704千円																																																												
繰延税金資産合計	238,001千円																																																												
その他有価証券評価差額金	29,482千円																																																												
繰延税金負債合計	29,482千円																																																												
繰延税金資産の純額	208,519千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	94,215千円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	114,303千円																																																												
退職給付引当金	115,852千円																																																												
販売促進引当金	41,046千円																																																												
賞与引当金	2,503千円																																																												
役員退職慰労引当金	20,200千円																																																												
土地減損	7,704千円																																																												
未払事業税及び事業所税	3,241千円																																																												
その他	7,113千円																																																												
繰延税金資産小計	197,662千円																																																												
評価性引当額	16,835千円																																																												
繰延税金資産合計	180,827千円																																																												
その他有価証券評価差額金	29,031千円																																																												
繰延税金負債合計	29,031千円																																																												
繰延税金資産の純額	151,795千円																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	51,602千円																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	100,193千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	1.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																												
住民税均等割	1.0																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																												
住民税均等割	1.6																																																												
その他	1.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 151円25銭	1株当たり純資産額 160円40銭
1株当たり当期純利益金額 12円62銭	1株当たり当期純利益金額 10円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益(千円)	123,598	100,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,598	100,005
期中平均株式数(株)	9,790,834	9,786,947

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,480,248	1,569,760
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,480,248	1,569,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,787,114	9,786,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株)	107,000	8,025
		(株)鹿児島銀行	60,209	30,707
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,500	6,422
		(株)りそなホールディングス	700	357
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	17,000	5,474
		みずほ証券(株)	5,000	980
		(株)南日本銀行	10,000	1,850
		明治ホールディングス(株)	1,382	5,033
		住友化学(株)	294,000	105,546
		クミアイ化学工業(株)	69,819	18,851
		その他(1銘柄)	5	5
計		567,615	183,251	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新光MMF	5,079	5,079
		小計	5,079	5,079
		計	5,079	5,079

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,005,803	61,535	-	1,067,339	822,388	21,555	244,950
構築物	151,037	3,220	627	153,629	121,336	4,683	32,293
機械及び装置	1,606,297	65,196	5,460	1,666,032	1,500,359	61,464	165,673
車両運搬具	39,670	1,580	1,585	39,665	36,616	3,450	3,049
工具、器具及び備品	299,368	24,547	9,378	314,537	273,831	16,414	40,705
土地	119,284	-	6	119,278	-	-	119,278
リース資産	25,143	18,219	-	43,362	9,799	6,731	33,563
建設仮勘定	6,875	-	6,875	-	-	-	-
有形固定資産計	3,253,479	174,299	23,933	3,403,845	2,764,330	114,300	639,514
無形固定資産							
電話加入権	3,272	-	-	3,272	803	-	2,469
商標権	300	-	-	300	100	30	200
ソフトウェア	646	-	300	345	230	69	115
ソフトウェア仮勘定	-	30,600	-	30,600	-	-	30,600
無形固定資産計	4,218	30,600	300	34,518	1,133	99	33,384
長期前払費用	2,849	209	339	2,719	1,275	522	1,443

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物の主な増加額は下記のとおりです。

- ・化学実験棟 37,342千円

機械及び装置の主な増加額は下記のとおりです。

- ・深谷工場 水和剤包装設備 33,250千円

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,150	1,150	-	1,150	1,150
賞与引当金	90,908	6,197	90,908	-	6,197
販売促進引当金	114,693	101,599	114,693	-	101,599
役員退職慰労引当金	74,700	7,500	32,200	-	50,000

(注) 貸倒引当金の増減は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成22年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,509
預金	
当座預金	164,113
普通預金	546,262
定期預金	113,861
預金計	824,237
計	825,746

ロ．受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（千円）	期日別	金額（千円）
(株)栗原弁天堂	76,420	平成22年12月	84,134
カネコ種苗(株)	39,894	平成23年1月	80,818
琉球産経(株)	16,599	2月	45,026
(株)金星商会	13,548	3月～	69,645
(株)コジマヤ	10,000		
他	123,162		
計	279,624	計	279,624

ハ．信託受益権

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（千円）	期日別	金額（千円）
農中信託銀行(株)	506,552	平成22年12月	-
		平成23年1月	70,117
		2月	268,471
		3月～	167,963
計	506,552	計	506,552

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
全国農業協同組合連合会	386,519
鹿児島県経済農業協同組合連合会	84,495
ダウ・ケミカル日本(株)	44,264
日本農事(株)	37,831
小西安農業資材(株)	33,090
他	375,930
計	962,132

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,004,185	6,569,817	6,611,870	962,132	87.2	54.6

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額（千円）
農薬	814,389
合計	814,389

ヘ．仕掛品

品目	金額（千円）
農薬	66,972
合計	66,972

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
原料	140,115
材料	76,259
小計	216,374
貯蔵品	
消耗工具	12,237
印紙・切手	406
その他	190
小計	12,834
合計	229,209

流動負債

イ．支払手形

相手先別及び期日別内訳

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	62,814	平成22年12月	75,381
長瀬産業(株)	30,611	平成23年1月	98,828
(株)ジャパンペール	22,096	2月	96,491
共同紙工(株)	18,523	3月～	64,791
日米礦油(株)	16,949		
他	184,495		
計	335,492	計	335,492

(注) 上記金額には、通常の取引以外の取引により発生した手形債務57,055千円を含んでおります。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	262,533
住友化学(株)	147,217
ファイザー(株)	116,311
三井化学アグロ(株)	68,470
東振化学(株)	41,991
他	273,506
計	910,031

ハ．短期借入金

借入先	短期借入金(千円)
(株)鹿児島銀行	400,000
農林中央金庫	440,000
(株)商工組合中央金庫	20,000
(株)福岡銀行	10,000
計	870,000

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)	うち一年以内返済予定額(千円)
(株)鹿児島銀行	264,400	90,400
計	264,400	90,400

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	427,740
中小企業退職金共済制度による給付額	140,977
計	286,763

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	別途定める金額(当社株式取扱規程による)
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sankei-chem.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月26日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月26日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月13日九州財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日九州財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田畑 恒春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケイ化学株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンケイ化学株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 西村 康晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケイ化学株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンケイ化学株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月24日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 西村 康晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。